様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2023年　　10月　　13日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきがいしゃえぬえすけいけい  一般事業主の氏名又は名称 株式会社エヌエスケーケー  （ふりがな）たまだ　むねひこ  （法人の場合）代表者の氏名 玉田　宗彦 印  住所　〒657-0038　兵庫県神戸市灘区深田町4-1-1ウェルブ六甲道2番街5階  法人番号　1140001023984  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項の認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション戦略 | | 公表日 | 2023年　　7月　　31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL「デジタルトランスフォーメーション戦略」内の「DX推進基本ビジョン2024」及び「DX推進シナリオ」の箇所  https://nskk.ne.jp/officialnews/dx/ | | 記載内容抜粋 | DX推進　基本ビジョン2025  エヌエスケーケーは、経営戦略の一環としてデジタル技術の発達に伴い多様化するお客様ニーズに素早く対応し、他社との差別化を図るため、  以下の取り組みによりビジネスプロセスの最適化へ取り組み、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進を強化してまいります。  ① レガシーシステムを廃止し、PaaS/Saas製品を適宜組み合わせて業務システムを実現する。  ② 境界型ネットワーク（VPN）を廃止し、ゼロトラストネットワークによるセキュリティを実現する。  ③ BPOやデジタイゼーションを推進し、無駄な作業を排除する。  ※「DX推進シナリオ」抜粋箇所  ・情報の一元化  社内情報や顧客情報、マニュアルなどを一元化し、業務の標準化を目指す。  ・コンサルティング事業開始  ハード販売、単発の講義に留まらず、社内改善をトータルサポートするコンサルティングを開始。  ・販売チャネルの拡大  BtoBマーケティング施策として、アドネットワーク活用、SEO対策、その他販売促進手法開発を行う。  ・ストック型ビジネスの拡大  ストック型ビジネスを拡大し、  安定した収益を確保する。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容であって公表媒体に記載されている事項である。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション戦略 | | 公表日 | 2023年　7月　　31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL「デジタルトランスフォーメーション戦略」内、「DX推進シナリオ」「DX推進プロジェクト」の箇所  https://nskk.ne.jp/officialnews/dx/ | | 記載内容抜粋 | 当社では、DX推進　基本ビジョン2025を実現するために、3つのフェーズに分けて取り組んでまいります。  各フェーズにおいて、既存ビジネスモデルを改革し、新たなビジネスモデルを創出することにより企業価値向上を目指すために、多数のDX推進プロジェクトへ取り組んでまいります。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会にて承認された方針に基づき作成された内容であって公表媒体に記載されている事項である。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 当社コーポレートサイトにおける下記URL「デジタルトランスフォーメーション戦略」内の「DX推進体制」および「DX体制図」の箇所  https://nskk.ne.jp/officialnews/dx/ | | 記載内容抜粋 | 当社は2021年7月1日付で、DXの推進を強化するため、社長直轄のＤＸプロジェクトチームを新設しました。各部門から人材を結集し、全社でのDX推進に取り組んでまいります。  また現場スタッフは社内研修（教育に関する方針に準じる）で、各部門のDX担当者はデジタル活用を主とした社内研修で、ITツール知識を蓄える。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | https://nskk.ne.jp/officialnews/dx/内の「基本ルール」の箇所 | | 記載内容抜粋 | ・ソフトウェアは「SaaSおよびインハウス」で行う  ・バックオフィス業務は「BPO、デジタイゼーション」で効率化を図る。  ・BIツールを活用したデータドリブン経営の推進  ・リカレント教育によるDX人材の育成  ・カスタマーへの「DX推進コンサルティング」提供  ・各プロダクトの「アドネットワーク運用」 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | デジタルトランスフォーメーション戦略 | | 公表日 | 2023年　7月　　31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | https://nskk.ne.jp/officialnews/dx/  内の「DX推進シナリオ」「DX推進プロジェクト」「DX推進プロジェクト達成状況を計る指標」 | | 記載内容抜粋 | ・DX推進シナリオについて：  Phase.1, Phase.2, Phase.3の3段階の指標で達成状況を把握しており、現在はPhase.1である。  ・DX推進プロジェクトについて：  ①達成状況の指標  ＜新規ビジネスの創出＞  新規事業該当部門（DX推進事業部）の売上金額を指標とする。31期（2023年9月～2024年8月）該当部門期中売上目標：34,000,000円  以降前年比売上110％で推移  <既存ビジネスモデルの深化>  既存事業の売上金額を指標とする。  31期（2023年9月～2024年8月）既存事業売上目標：2,330,000,000円  以降前年比売上110％で推移  <デジタル技術活用の環境整備>  残業時間削減を指標とする。31期（2023年9月～2024年8月）期中平均年間残業時間目標：220.4時間（前年比▲24.5時間）  以降前年比残業時間90％で推移。  ②指標達成の為の具体的な手段  ＜新規ビジネスの創出＞  ・ハード販売、単発の講義に留まらず、社内改善をトータルサポートするコンサルティングを事業としておこなう。  <既存ビジネスモデルの深化>  ・ビックデータ解析、BI適用による新価値の創出及び需要予測、アドネットワーク活用による販売チャネルの拡大を促進する。  <デジタル技術活用の環境整備>  ・バックオフィス業務の効率化の為FileMakerを用いて社内のシステムを内製化及びルーティンワークにおいて、人為的なミスを未然に防止するとともに、効率化を図るためRPAを利活用し効率化を行う。 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2023年　7月　　31日 | | 発信方法 | 当社コーポレートサイト内「ビジョン」の「代表メッセージ」にて戦略の推進状況等を実務執行総括責任者がテキストで発信  https://nskk.ne.jp/vision/ | | 発信内容 | DX推進を実行するための基盤づくり  強烈にデジタル化が進んでいく世の中に合わせるため、2018年にはシステム開発専任部署を新設し、デジタル化・IT化を進めてきました。  まずは、RPAやOCRなど最新のデジタル技術を活用したルーチン業務自動化に特化し、バックオフィス業務の大幅な効率化、また標準化に成功。  またPaasやサブスクリプションを活用したITインフラの整備を行い、レガシーシステムの廃止を実現しました。  ここまでは単なるデジタイゼーションであり、DX推進に向けた手段でしかありません。  我々がDX推進に取り組む目的は、世の中の変化にスピーディに対応してお客様に新価値を提案し、  組織やビジネスモデルを変革し続けることにより、お客様にお選びいただける組織になることです。  そこで2021年、社長直轄のDX推進プロジェクトチームを立ち上げました。  CDXOには私が就任し、CIO・CTOにそれぞれ責任者を設置、各部門から人財を結集し、全社をあげてDX推進に取り組んでまいります。  DX推進を実現するための取り組みをPhase1からPhase3に分けて設定しており、現在はPhase1に設定した取り組みを、また今後の更なるDX推進の為、Phase2の取り組みへと進めてまいります。  BPOを有効活用し、業務の質の向上、併せて社内情報や顧客情報、マニュアル等を一元化し、業務の標準化を行い、浮いた人員をコア業務に集中させ、競争力の強化を推し進めております。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2023年　7月 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイト（https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxpi.html）より入力している。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年　　5月頃 | | 実施内容 | 当社は2021年5月にSECURITY ACTION制度に基づき二つ星の自己宣言を実施しております。  ※セキュリティページ【https://sites.google.com/nskk.ne.jp/nskk-security/】  情報セキュリティ基本方針  【https://nskk.ne.jp/security\_policy/】 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。